

**【施策評価調書】**

施策名	6-3-3	情報の共有化		133	施策を推進するには、 情報の発信：住民にとって、知りたいことが“わかる！” 情報の受信：住民にとって、言いたいことが“言える！” 情報の資源化：集めた情報が、資源に“変わる！”...という3点からのアプローチが必要だと考えます。 当施策は、 の観点から住民とのコミュニケーションを活性化するために実施します。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	総務企画部秘書広報課	担当	情報管理		
		リーダー	小池 哲也		
環境変化	昨年、個人情報の漏えいが委託会社から発生してしまつたことから、職員、委託企業すべてにおいて個人情報保護の徹底を図ります。 また、本町でのFTTH(光サービス)は宝石台・光陽台地区のみで、ADSLは町全体が提供エリアとなつてはいるものの、現実には一部の地域では距離等の問題から利用できない状態です。住民からFTTHの要望が多く寄せられていることから、NTT東日本側に対しエリア拡大を要望するため、広報、ホームページにおいて要望書の取りまとめを行い、町内全域がFTTHの提供地域となるよう要望活動を実施します。				行政情報のデータベース*化、庁内LAN*を活用したデータ分析によって、業務の効率化を実現します。また特に、行政区連合体の組織化に際しては、年齢構成や高齢化率など多角的な情報解析が必要です。行政情報のデータベース*化を進め、よりよい施策の企画立案などを実現します。 これらのデータベース*については、情報セキュリティ*対策を整備し、定期的に内部監査を行うなど、情報の機密性を維持していきます。また、併せて電子文書管理システム(ファイリングシステム*)を整備し、情報公開制度に対応したデータの整理も行います。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

**指標**

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：データベース量 (ホームページや公聴システム、統計データ等の 共有データ量)	平成17年10月1日現在 ホームページ容量	計画	1.70GB	1.90GB	2.20GB (公聴システム整備)	3.50GB	5.00GB
	1.55GB	実績	1.36GB	1.90GB	2.14GB		
指標：個人情報の漏えい件数(件) (新指標：個人情報の漏えいを起こさない)	平成18年度の発生件数	計画		0件	0件	0件	0件
	1件	実績	1件	0件	0件		
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	平成19年度に、情報セキュリティ向上に関する新たな指標(指標 )を追加しました。指標 は、ホームページに掲載している情報量で、計画通りの容量になりました。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	1,021,000	0	0		
	決算	163,480	0	0		

**事務事業事後評価 20年度の検証**

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか？(アウトカム)				
情報セキュリティ運営費	当初	0	情報セキュリティ研修受講人数 内部監査実施回数	A	情報セキュリティ研修及び内部監査を実施したことにより、職員の情報セキュリティに対する意識が向上しました。また、他の自治体で実際に起きた情報セキュリティニュース(事件)を周知することにより、個人情報の取扱いに際し、細心の注意が払われています。			
	決算	0	200人/204人 4回 / 全職員 2回		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続
	当初	0						
	決算	0	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	
	当初							
	決算		/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	
	当初							
	決算		/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	
	当初							
	決算		/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	

**施策事後評価 20年度の検証**

自己評価	施策達成状況に関する評価		課題と今後の方向性	
		元気ネットの整備・運用により、情報の共有化、文書の管理・活用、個人のスケジュールや会議室等の管理等、業務の効率化が図られています。地図情報システムについては、Googleマップを利用し、公共施設・広域避難所・医療機関・警察、消防関係・学校・ゴミステーションの6種類の地図を職員が作製し、ホームページ上に公開、住民サービスの向上に繋がりました。情報の管理については、情報セキュリティ対策や定期的に内部監査を行うなど、情報の機密性を維持しています。	業務の効率化は進んでいますが、現状では、地域経営計画で描いた、行政情報のデータベース化、庁内LANを活用したデータ分析までにはいたっていない状況です。行政情報のデータベース化を進めるとともに、併せて電子文書管理システム(ファイリングシステム)を整備し、情報公開制度に対応したデータの整理も行っていくことが課題です。	
総合評価	■ 総合評価 ■ 継続的に施策展開されていると評価する。 後期計画策定に向け、有用な情報を収集し、必要となるにタイムリーに提供するなど、戦略的な視点を持って情報収集・共有を行うことで、町の資源としてどう活用につなげていくのかを常に念頭に置いた、施策展開を検討すること、また、それに併せた施策指標を見直すこと。			